



世紀東急工業株式会社

2024年3月期第2四半期

# 決算説明会

2023年11月30日

「真に強靱な企業グループへ」





# 目次

## 1 2024年3月期第2四半期 決算概要

2024年3月期第2四半期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）	10
四半期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な手持工事（受注工事・繰越工事）	13
主な完成工事	14
コンプライアンス	15

## 2 2024年3月期の通期見通し

2024年3月期業績予想（連結・単体）	17
セグメント別売上高・損益予想（連結）	18
工事受注予想（連結・単体）	19

## 3 ご参考 中期経営計画（2021-2023年度）

中期経営計画（2021-2023年度）の概要	21
主要経営指標〔連結〕（計画最終年度）	22
個別戦略・重点施策	23
資本政策（投資計画、財務計画、株主還元）	25

## 4 参考情報

企業理念・会社概要	28
主な事業所・研究所・連結子会社等	29
技術紹介	30
連結経営指標等	31



1

# 2024年3月期第2四半期 決算概要



- 道路建設市場は、防災・減災事業やインフラ老朽化への対策が進められるなど、公共建設投資は底堅く推移。
- ウクライナ情勢の長期化に加え、円安の影響等により資源・エネルギー価格の高値が継続。増加コストの価格転嫁が進むも十分とは言えず、損益面では引き続き厳しい事業環境。

## 中期経営計画（2021-2023年度）の各種施策を推進

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

▶ 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」

# ① 決算概要（連結・単体）

- 連結・単体とも、前年同期との比較では減収増益。
- 原材料コストの上昇により前年同期の損益が大幅に落ち込んだ反動から、営業利益は大幅な増益。
- ただし、2022年3月期2Q・2021年3月期2Qの営業利益（連結）は、それぞれ1,753百万円、2,236百万円であり、依然厳しい状況が続く。

(単位：百万円)

連結	2023年3月期 2Q実績	2024年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率	2024年3月期2Q 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
売上高	41,892	39,634	▲2,257	▲5.4%	42,900	▲3,266	▲7.6%
売上総利益	3,332	3,984	651	19.6%	4,010	▲26	▲0.6%
営業利益	246	993	746	303.4%	880	113	12.8%
経常利益	246	1,007	760	308.9%	840	167	19.9%
四半期純利益	90	861	770	847.1%	530	331	62.5%

単体	2023年3月期 2Q実績	2024年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率	2024年3月期2Q 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
売上高	39,755	37,899	▲1,855	▲4.7%	40,600	▲2,701	▲6.7%
売上総利益	2,931	3,578	647	22.1%	3,580	▲2	▲0.1%
営業利益	203	916	712	349.3%	810	106	13.1%
経常利益	207	939	731	352.2%	770	169	21.9%
四半期純利益	115	854	739	642.4%	540	314	58.1%

# ① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 受注高合計および工事受注高は、対前年同期比、対期首計画比とも増加。過去10年で最高水準となった前年同期実績をさらに上回った。
- 製品売上高は、概ね期首計画通りの水準。前年同期比では販売価格の上昇により増加を確保。
- 完成工事高は減少も、引き続き高水準を維持。繰越工事高は前年同期を大幅に上回る。

(単位：百万円)

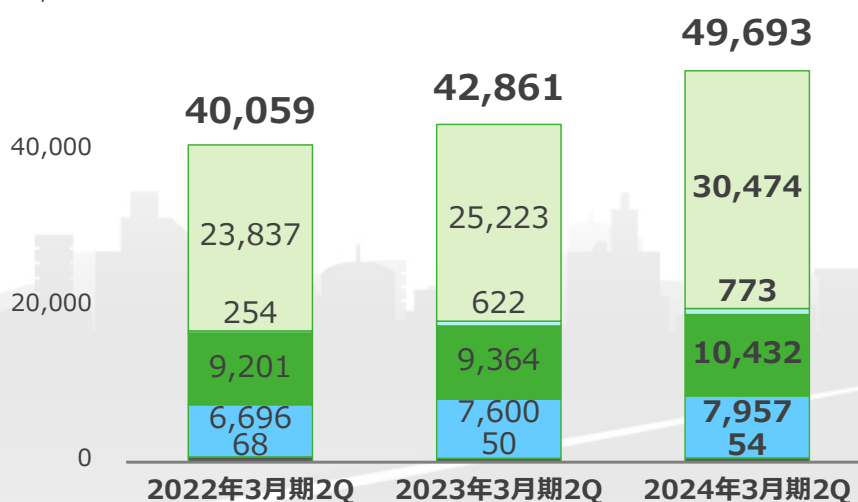
受注高の推移	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	2024年3月期2Q		対前年 増減	増減率	2024年3月期 2Q期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
	金額	金額	金額	構成比率					
建設事業	33,294	35,210	41,680	83.9%	6,470	18.4%	38,790	2,890	7.5%
アスファルト舗装	23,837	25,223	30,474	61.3%	5,251	20.8%	—	—	—
コンクリート舗装	254	622	773	1.6%	150	24.1%	—	—	—
土木工事等	9,201	9,364	10,432	21.0%	1,068	11.4%	—	—	—
舗装資材製造販売事業	6,696	7,600	7,957	16.0%	357	4.7%	7,940	17	0.2%
売電事業等	68	50	54	0.1%	4	8.1%	110	▲56	▲50.9%
受注高合計	40,059	42,861	49,693	100.0%	6,832	15.9%	46,840	2,853	6.1%

(単位：百万円)

## 受注高

■ アスファルト舗装   
 ■ コンクリート舗装   
 ■ 土木工事等  
■ 舗装資材製造販売事業   
 ■ 売電事業等

(単位：百万円)



## 売上高の推移

	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	2024年3月期2Q
建設事業	31,898	34,241	31,621
アスファルト舗装	25,098	26,203	23,356
コンクリート舗装	261	428	450
土木工事等	6,539	7,609	7,814
舗装資材製造販売事業	6,696	7,600	7,957
売電事業等	68	50	54
合計	38,663	41,892	39,634

(単位：百万円)

## 繰越高の推移

	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	2024年3月期2Q
建設事業	40,217	37,507	46,443
アスファルト舗装	27,711	25,215	29,535
コンクリート舗装	277	520	1,058
土木工事等	12,228	11,772	15,849
合計	40,217	37,507	46,443

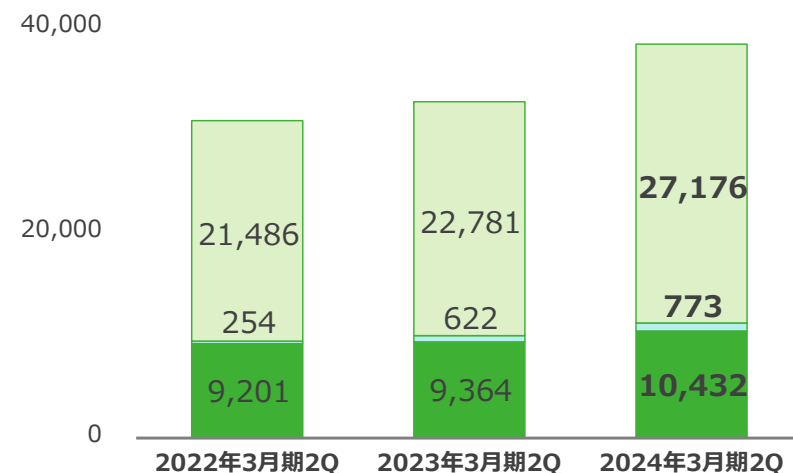
# ① 工事受注実績（単体）

- 工事の発注動向は底堅く、受注環境は総じて堅調に推移。
- 高速道路関連など大型工事の受注が寄与し、官公庁発注工事の受注高は大幅に増加。
- 注力する民間工事の受注も順調に伸長し、工事受注全体では期首計画の年間受注高700億円に対し、54.8%の進捗。

(単位：百万円)

工種別受注高	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	21,486	22,781	27,176	4,394	19.3%
コンクリート 舗装	254	622	773	150	24.1%
土木工事等	9,201	9,364	10,432	1,068	11.4%
合計	30,943	32,769	38,382	5,613	17.1%

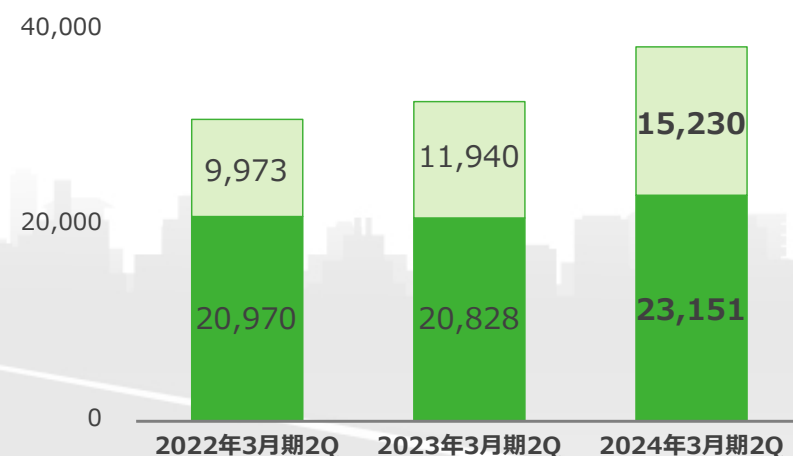
(単位：百万円) □アスファルト舗装 □コンクリート舗装 ■土木工事等



(単位：百万円)

官民別受注高	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
官公庁	9,973	11,940	15,230	3,289	27.6%
民間	20,970	20,828	23,151	2,323	11.2%
うち 東急グループ	914	1,663	723	▲939	▲56.5%
合計	30,943	32,769	38,382	5,613	17.1%

(単位：百万円) □官公庁 ■民間



# ① 製品の製造・販売実績（単体）

- 製品需要は低調に推移するも、営業活動に注力し、アスファルト合材の生産数量・売上数量は、概ね前年同期比並みの水準を確保。
- 原材料高を一部反映した販売価格上昇に加え、再生事業の売上増により、製品売上高は、前年同期比5.8%の増加。

（単位：百万円）

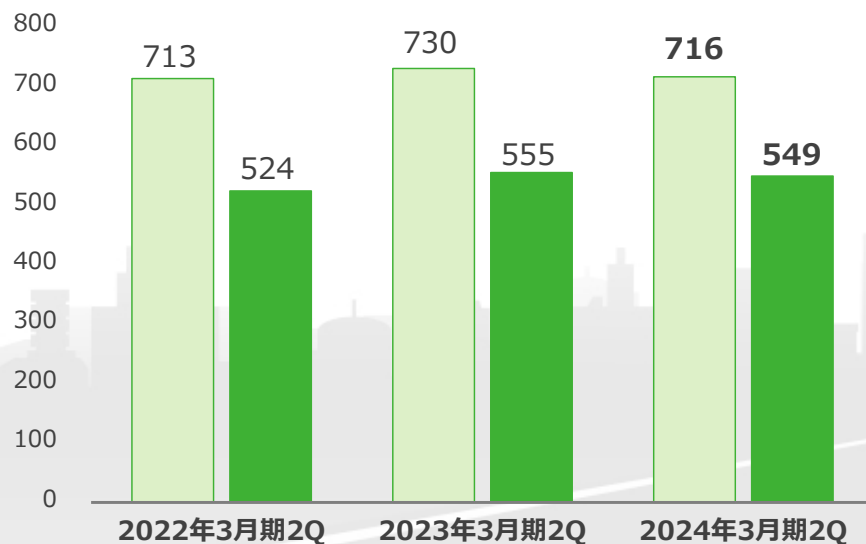
		2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	2024年3月期2Q	対前年増減	増減率
アスファルト 合材	生産数量（千t）	713	730	716	▲14	▲2.0%
	売上数量（千t）	524	555	549	▲6	▲1.1%
	売上金額	4,667	5,448	5,744	295	5.4%
その他製品売上金額		2,106	2,228	2,380	151	6.8%
売上高合計		6,773	7,677	8,124	446	5.8%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。  
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

## 生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

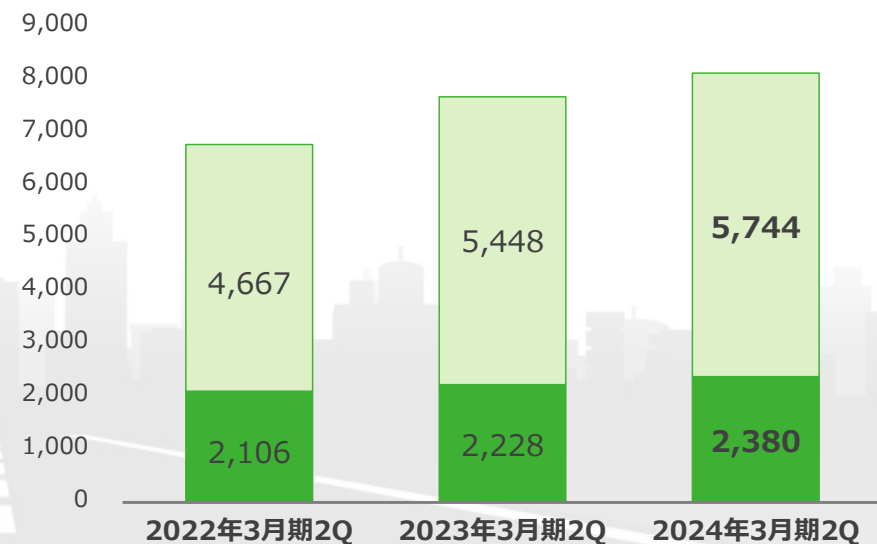
（単位：千t）



## 売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）





# ① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、前年同期は複数の大型工事の施工があり、第2四半期までの完成工事高は反動減に。現在手持の大型工事の施工は、第3四半期以降に本格化の予定。利益率も前年並みにとどまり、セグメント利益は、過去3年の実績を下回る結果に。（2020年3月期2Q：1,882百万円、2021年3月期2Q：2,291百万円）
- 舗装資材製造販売事業のセグメント利益は、販売価格の上昇に伴い、利益率、利益額とも一昨年の水準まで回復。ただし、それ以前との比較では、依然厳しい状況。（2020年3月期2Q：936百万円、2021年3月期2Q：1,522百万円）

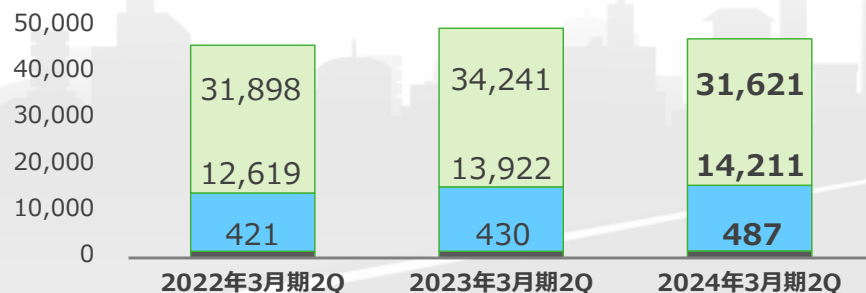
（単位：百万円）

売上高	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	2024年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	31,898	34,241	31,621	▲2,619	▲7.7%
舗装資材製造販売事業	12,619	13,922	14,211	289	2.1%
売電事業等	421	430	487	56	13.2%
調整額	▲6,276	▲6,702	▲6,686	15	—
売上高合計	38,663	41,892	39,634	▲2,257	▲5.4%

営業利益	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	2024年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	2,532	2,033	1,924	▲108	▲5.4%
舗装資材製造販売事業	736	▲32	733	765	—
売電事業等	92	82	96	14	17.5%
調整額	▲1,607	▲1,837	▲1,761	75	—
営業利益合計	1,753	246	993	746	303.4%

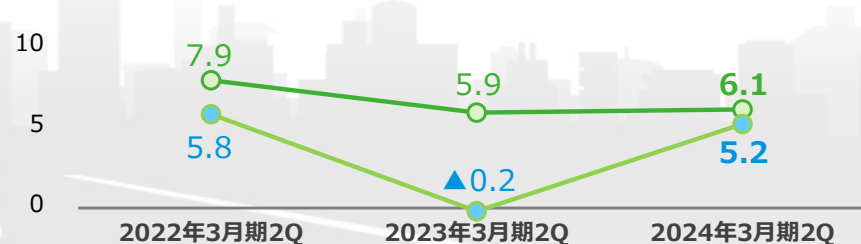
## 売上高

（単位：百万円） □建設事業 □舗装資材製造販売事業 ■売電事業等



## 営業利益率

（単位：%） ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



# 1 販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）

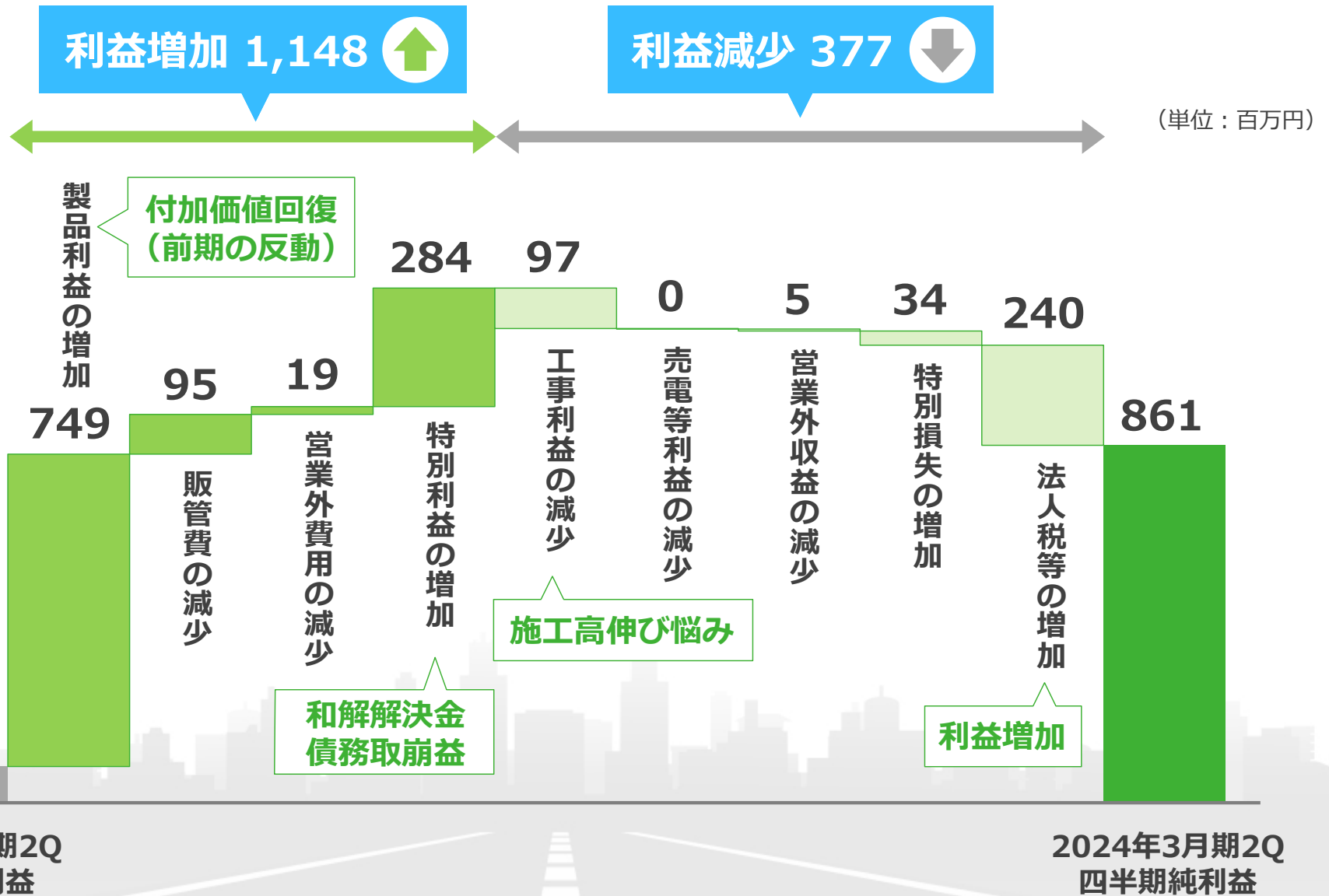
- 賃上げ3%以上に向け取り組み進めるが、本社移転等により経費が増加した前年同期との比較では、販売費及び一般管理費が減少。
- 株主代表訴訟の和解解決金（120百万円）の受領、過去の独占禁止法違反に関連し見込んでいた工事請負契約に係る違約金の時効による戻入等により、特別利益を計上。
- 損益面では、前年同期との比較では改善するも、それ以前との比較では、なお厳しい状況が続く。

（単位：百万円）

	2022年3月期2Q		2023年3月期2Q		2024年3月期2Q		対前年 増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	38,663	100.0%	41,892	100.0%	39,634	100.0%	▲2,257	▲5.4%
売上総利益	4,538	11.7%	3,332	8.0%	3,984	10.1%	651	19.6%
販売費及び一般管理費	2,784	7.2%	3,086	7.4%	2,991	7.5%	▲95	▲3.1%
営業利益	1,753	4.5%	246	0.6%	993	2.5%	746	303.4%
営業外収益	31	0.1%	71	0.2%	65	0.2%	▲5	▲7.3%
営業外費用	47	0.1%	71	0.2%	51	0.1%	▲19	▲27.1%
経常利益	1,737	4.5%	246	0.6%	1,007	2.5%	760	308.9%
特別利益	14	0.0%	2	0.0%	286	0.7%	284	—
特別損失	41	0.1%	20	0.0%	55	0.1%	34	168.1%
税金等調整前四半期純利益	1,710	4.4%	228	0.5%	1,238	3.1%	1,010	443.2%
法人税等	518	1.3%	137	0.3%	377	1.0%	240	175.5%
四半期純利益	1,191	3.1%	90	0.2%	861	2.2%	770	847.1%

# ① 四半期純利益の増減要因分析（連結）

- 製品利益の改善はじめ、販管費の減少、特別利益計上などの増益要因もあり、過去との比較では十分とは言えないながらも、四半期純利益は、前年同期実績、期首計画値を上回る水準に回復した。



# ① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 配当金支払による支出1,090百万円。
- 工場の設備更新、事務所建替えなど有形固定資産の取得による支出2,137百万円。
- 2023年3月期2Qにおける長期借入金増加は、本社ビル建替資金の調達によるもの。

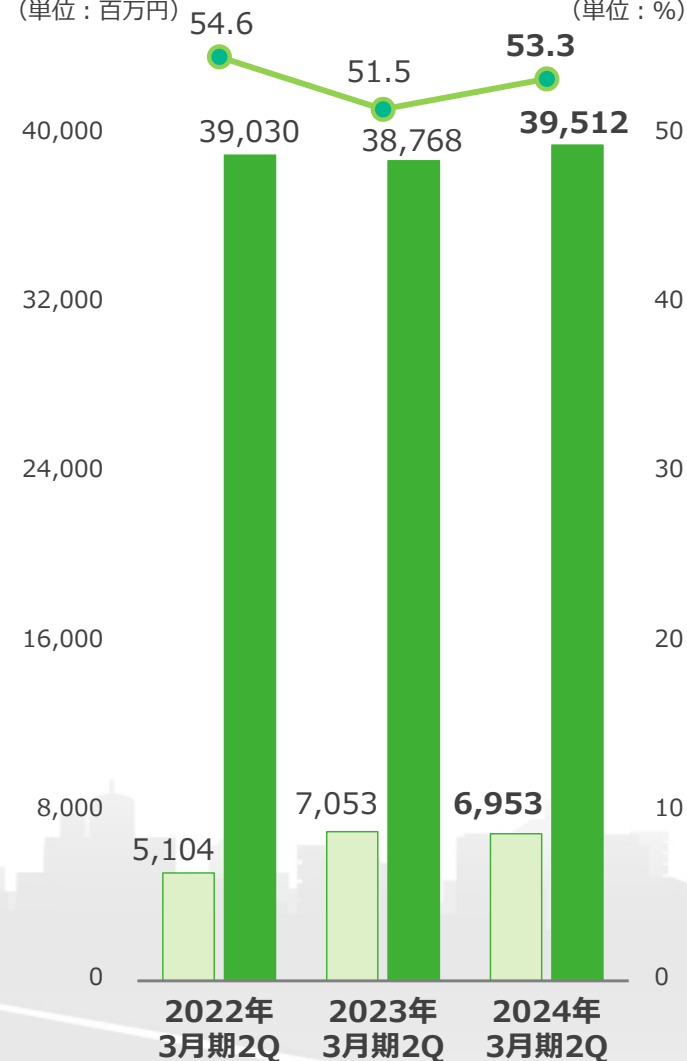
## 連結財政状態

(単位：百万円)

	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	71,472	75,289	74,085	▲1,204
負債合計	32,442	36,520	34,572	▲1,948
有利子負債	5,104	7,053	6,953	▲100
(短期借入金)	104	203	203	—
(長期借入金)	5,000	6,850	6,750	▲100
純資産	39,030	38,768	39,512	744
自己資本比率	54.6%	51.5%	53.3%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q
営業活動によるCF	6,844	5,475	10,868
投資活動によるCF	▲1,993	▲2,909	▲2,082
財務活動によるCF	▲2,882	▲1,874	▲1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	57	13
現金及び現金同等物の増減額	1,972	748	7,756
現金及び現金同等物の期末残高	16,007	13,562	15,929

# ① 主な手持工事（受注工事・繰越工事）

## ● 受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	小名浜道路山田舗装工事	福島県
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道成田地区舗装工事	千葉県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（2023-4-湾）	大阪府
神戸市	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場改修工事	兵庫県
西日本高速道路株式会社	令和5年度隼人道路隼人東舗装工事	鹿児島県

## ● 前期からの繰越工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道R5八戸管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	秋田自動車道R5秋田管内舗装補修工事	秋田県
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2020年度)	富山県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事（令和4年度）	京都府
福岡国際空港株式会社	福岡空港国際線カーブサイド整備工事	福岡県



# ① 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	新千歳空港末端南側誘導路新設外工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道宇都宮管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道南砺舗装工事	富山県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（2021-10-湾）	大阪府
国土交通省中国地方整備局	令和4年度西条維持出張所管内舗装修繕他工事	広島県



東北自動車道  
宇都宮管理事務所管内  
舗装補修工事



東海北陸自動車道  
南砺舗装工事



舗装補修大規模修繕工事  
（2021-10-湾）



令和4年度西条維持出張所管内  
舗装修繕他工事

## 独占禁止法違反行為の再発防止

- 2015年1月以前に独占禁止法違反行為が存在していた事実の判明を受け策定した再発防止策に、引き続き全社を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努める。

### 再発防止策の概要

#### 2016年3月25日公表

独占禁止法順守に向けた再発防止策について  
(主に工事入札に関する違反行為への対策)

#### 2020年1月24日公表

調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について  
(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

### 株主代表訴訟 (東京地方裁判所 (令和2年(ワ) 第32120号)) の和解

2020年12月、株主1名が、合材価格決定に関する違反行為により会社に生じた損害の賠償を求め、当社元取締役4名を提訴。

- ・ 2022年3月28日、東京地方裁判所にて原告の請求認容の判決。
- ・ 2023年1月26日、東京高等裁判所にて原告の請求認容の判決。
- ・ 2023年6月22日、東京高等裁判所にて和解成立。

#### 【和解の概要】

- 和解解決金 120百万円
- 当社は原告側弁護士費用 18百万円支払い



## ② 2024年3月期の通期見通し





## ② 2024年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化等、引き続き、底堅い需要見込む。
- 原材料価格の動向等を勘案し、各予想数値は、連結・単体とも期首計画を据え置き。
- 現時点の予想に際し、地政学的リスク等による、急激な収益環境の悪化は織り込んでいない。

（単位：百万円）

連結	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率	2024年3月期 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
受注高	92,260	93,700	1,440	1.6%	93,700	—	—
売上高	92,414	93,300	886	1.0%	93,300	—	—
売上総利益	8,802	11,000	2,198	25.0%	11,000	—	—
営業利益	2,669	4,920	2,251	84.3%	4,920	—	—
経常利益	2,647	4,820	2,173	82.1%	4,820	—	—
当期純利益	1,127	3,250	2,123	188.4%	3,250	—	—

単体	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率	2024年3月期 期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
受注高	88,114	88,000	▲114	▲0.1%	88,000	—	—
売上高	87,676	88,000	324	0.4%	88,000	—	—
売上総利益	7,823	9,880	2,057	26.3%	9,880	—	—
営業利益	2,436	4,480	2,044	83.9%	4,480	—	—
経常利益	2,400	4,400	2,000	83.3%	4,400	—	—
当期純利益	1,028	3,030	2,002	194.8%	3,030	—	—

## ② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 豊富な手持工事高、底堅い受注環境を背景に、完成工事高は対前年比増を予想。工事利益は、資材価格や人件費の上昇懸念も、施工が本格化する大型工事の寄与を想定し、利益率は若干の改善を見込む。
- 製品事業は、製造原価・運搬コストの上昇が懸念されるが、販売数量確保、販売価格への適正なコスト転嫁、製造効率の向上に努め、利益の改善を目指す。

（単位：百万円）

売上高	2023年3月期	2024年3月期 （予想）	対前年増減	増減率
建設事業	74,700	75,430	730	1.0%
舗装資材製造販売事業	31,947	32,000	53	0.2%
売電事業等	896	900	4	0.4%
調整額	▲15,130	▲15,030	100	—
売上高合計	92,414	93,300	886	1.0%

2024年3月期期首 計画（5/9公表ベース）	差異	増減率
75,430	—	—
32,000	—	—
900	—	—
▲15,030	—	—
93,300	—	—

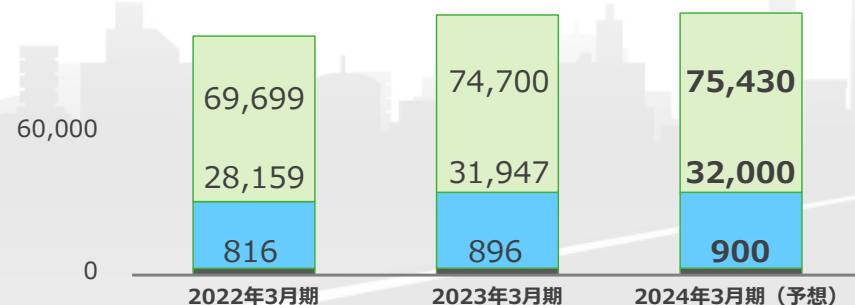
営業利益	2023年3月期	2024年3月期（予想）		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	5,540	6,000	8.0%	460	8.3%
舗装資材製造販売事業	596	2,300	7.2%	1,704	285.9%
売電事業等	168	170	18.9%	2	1.2%
調整額	▲3,635	▲3,550	—	85	—
営業利益合計	2,669	4,920	5.3%	2,251	84.3%

2024年3月期期首 計画（5/9公表ベース）	差異	増減率
6,000	—	—
2,300	—	—
170	—	—
▲3,550	—	—
4,920	—	—

### 売上高

（単位：百万円）

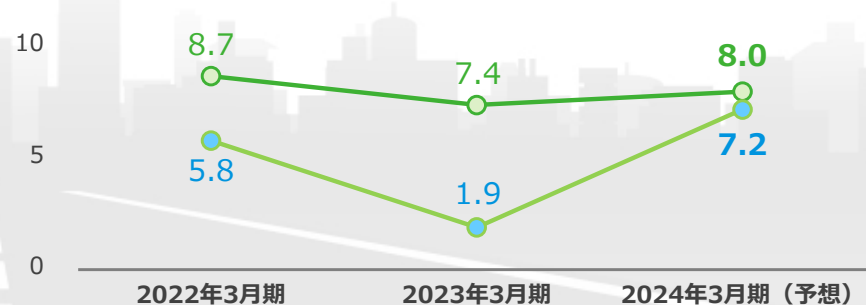
■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■売電事業等



### 営業利益率

（単位：%）

●建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



## ② 工事受注予想（連結・単体）

- 将来における公共工事の漸減傾向、中長期的な市場性を考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 官公庁工事は、第2四半期迄の受注状況、第3四半期以降における発注見通しも踏まえ、期首計画値を上回る受注確保を目論む。
- 底堅い建設需要が見込まれるなか、前期に続き、2030年の目標としていた単体700億円の工事受注を目指す。

(単位：百万円)

連結	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
工事受注合計	74,546	75,800	1,254	1.7%

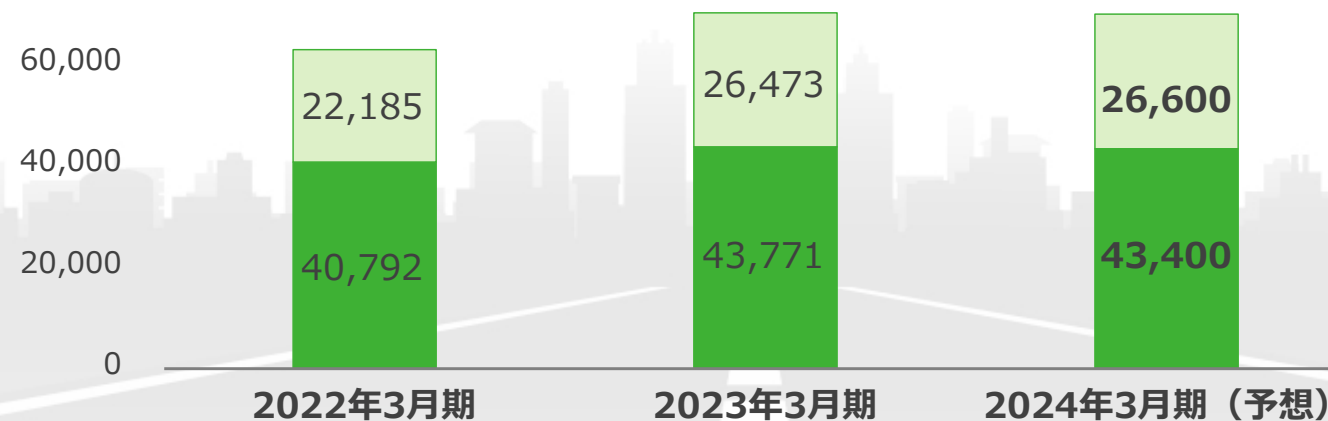
2024年3月期期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
75,800	—	—

単体	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	26,473	26,600	127	0.5%
民間	43,771	43,400	▲371	▲0.8%
うち東急グループ	2,966	2,590	▲376	▲12.7%
合計	70,245	70,000	▲245	▲0.3%

2024年3月期期首計画 (5/9公表ベース)	差異	増減率
24,260	2,340	9.6%
45,740	▲2,340	▲5.1%
2,890	▲300	▲10.4%
70,000	—	—

### 工事受注高（単体）の推移

(単位：百万円)    □官公庁    ■民間





3

ご参考

中期経営計画（2021-2023年度）



## 中期経営計画 (2021-2023年度) の概要

### 企業理念

**豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業**

### ビジョン

人の成長と企業の成長を両立し  
持続可能な社会の実現に貢献する **真に強靱な企業グループ**

### 基本方針

#### 真に強靱な企業グループへ

ビジョン (2030年のあるべき姿) の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みをスタートし、環境変化に負けない「真に強靱な企業グループへ」と変革を遂げる。

### 個別戦略

- **本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大**
- **事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦**
- **人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出**
- **生産性向上に資する新しい働き方の確立**
- **強靱で健全な経営・財務基盤の構築**

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮

配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元 (※)

※配当性向100%・DOE8%を目標とした株主還元【2023年度より変更】

# ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

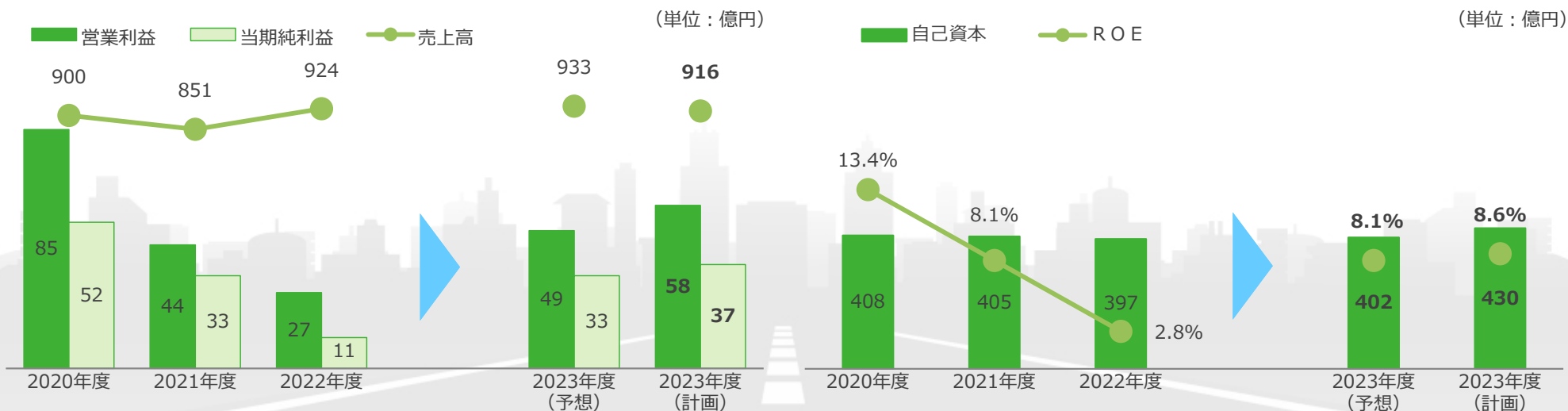
## 主要経営指標 [連結] (計画最終年度)

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2023年度 計画
売上高	851億円	924億円	933億円	916億円
営業利益	44億円	27億円	49億円	58億円
当期純利益	33億円	11億円	33億円	37億円
R O E	8.1%	2.8%	8.1%	8.6%程度
自己資本	405億円	397億円	402億円	430億円程度
総資産	783億円	788億円	—	860億円程度
自己資本比率	51.7%	50.4%	—	50%程度

- 増収計画とする一方、営業利益は18・19年度の実績水準を想定。今後、官公庁発注の大規模な道路新設工事は減少していくと予測し、中長期的な市場性の観点から、官公庁元請工事との比較では採算面で劣る民間工事（官公庁下請工事含む）の確保にも注力し、本計画期間において収益基盤の盤石化を図る。
- 20年度で繰越欠損金による税負担軽減措置が終了し、法人税負担が通常の水準になるため、当期純利益は減少。
- [23年度売上高計画値/事業別内訳]

・単体建設事業	670億円	} 売上総利益117億 (12.8%) 一般管理費 59億円 営業利益 58億円
・単体製品事業	180億円	
・国内関連会社	88億円	
・海外関連会社	10億円	
・連結内部消去	▲32億円	

(注) 2023年度予想の自己資本額は、「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中配当額」+「RSとしての自己株式処分による変動額」で算出している。



## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略①：本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

#### 【建設事業】

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化により、国交省・高速道路会社発注工事における受注競争力を高める。
- 国内の建設工事拠点（営業所）全てが地域で自立自活し、基盤数値の底上げを図る。
- 底堅い需要が見込まれるインフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開に注力する。

#### 【舗装資材製造販売事業】

- 自社工事を網羅する拠点配置、設備と営業員の拡充により、市場規模の大きい大都市圏において販売量を確保する。
- 低環境負荷商品の充実と製品の品質向上により顧客の要求に応え、さらなる販売シェア拡大につなげる。

#### 【技術開発】

- 将来における舗装の役割や機能の変化を見据えた技術開発を遂行し、新たな付加価値を創出する。

### 個別戦略②：事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

- 保有する道路の点検・診断技術等をさらに磨き、包括的維持工事の受注に向けたアドバンテージを獲得する。
- 海外事業を軌道に乗せ、国内建設市場の変化に左右されない新たな収益の柱として確立する。
- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等を推進し、成長基盤づくりを加速する。



## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略③：人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

- ダイバーシティ採用の推進、教育機関との結びつき強化等により、目指す事業規模達成に必要な人材を確保する。
- 従業員にとって働きやすく働き甲斐のある「魅力ある職場づくり」を推進し、エンゲージメントの向上を図る。
- 多様化する人材に応じたキャリアパスの形成と教育体系の再構築により、従業員一人ひとりの能力を向上させる。

### 個別戦略④：生産性向上に資する新しい働き方の確立

- ICTの積極活用および業務効率化等により、生産性の向上と長時間労働の是正、4週8休を実現する。
- 業務プロセスのデジタル化等による効率向上を図るとともに、ワークライフバランスの実現できる環境整備を推進する。

### 個別戦略⑤：強靱で健全な経営・財務基盤の構築

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底に注力し、ステークホルダーからの信用・信頼を回復する。
- コーポレートガバナンス強化の取り組みを継続するとともに、情報開示を充実させ、経営の透明性をさらに高める。
- 会計処理の標準化を推進するとともに、会計実務に関する社内教育を強化し、変化する会計基準・税制に適切に対応する。



### ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 資本政策 (投資計画、財務計画、株主還元)

### 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施

	2021年度	2022年度	計画期間累計
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	約34億円	約50億円	150億円 (50億円/年)
戦略投資 (M&A等)	—	—	15億円 (5億円/年)
合計	約34億円	約50億円	165億円 (55億円/年)

- 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額50億円程度の設備投資を継続する。

### 財務健全性の維持・向上/資本効率とのバランスにも配慮

自己資本額	2022年度末	2023年度末計画	自己資本当期純利益率 (ROE)	2022年度末	2023年度末計画
	397億円	430億円程度		2.8%	8.6%程度

- 信用格付「A」相当を目安に、財務健全性の維持・向上を目指す。
  - ・自己資本430億円程度、自己資本比率50%程度を目安とする
- 売上高2ヶ月分程度の健全な手元流動性を維持する。
  - ・支出先行の事業モデル (仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ)、工事の大型化等を勘案
  - ・有事に資金調達に奔走するようでは、社会的責務が果たせない
  - ・当座借越契約やコミットメントラインの活用により、手元資金をバックアップ
- 著しく自己資本を毀損した2000年代初頭以降の再生フェーズでは、ROEは平均20.0%以上と非常に高い水準で推移してきたが、財務の健全化が進み再成長フェーズに移行した状況に加え、税負担の正常化により、今後はある程度低下するものと想定している。
 

当面は、想定する株主資本コストを上回るROEを維持しながら、将来的にはROE10.0%の達成を目指す。

# ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 資本政策 (投資計画、財務計画、株主還元)

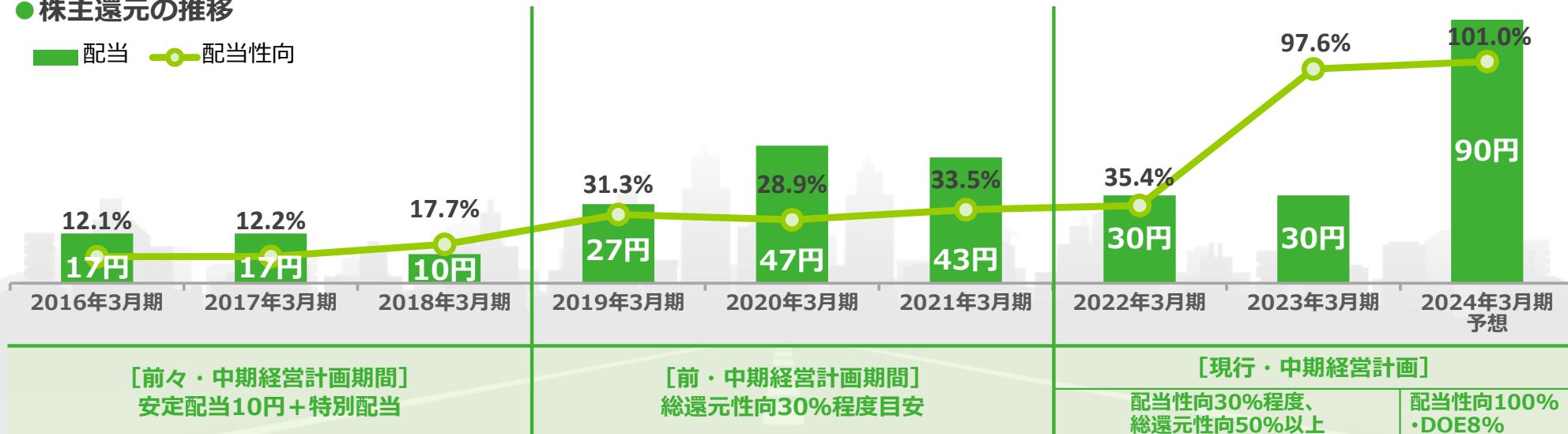
### 配当性向100%・DOE8%を目標とした株主還元【2023年度より変更】

#### ● 関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
自己資本額 (百万円)	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	40,205
1株当り純資産額 (円)	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,102.45
自己資本比率 (%)	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	
1株当り当期純利益 (円)	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	89.12
1株当り配当額 (円)	10	27	47	43	30	30	90
配当性向 (%)	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	97.6	101.0
総還元性向 (%)	17.7	31.3	30.5	33.5	109.6	168.0	101.0
DOE (%)	1.5	3.7	5.6	4.5	2.9	2.8	8.2
ROE (%)	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	8.1

(注) 2023年度予想の自己資本額は、「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中配当額」+「RSとしての自己株式処分による変動額」で算出している。

#### ● 株主還元の推移





## 4 参考情報



### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

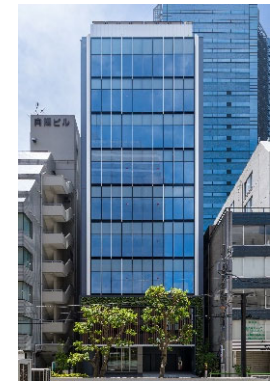
会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2023年3月31日現在）
売上高	876億76百万円（2023年3月期）
従業員数	969名（2023年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所プライム市場
建設業許可	国土交通大臣許可（特-4）第1962号

# 4 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	52ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	11社



研修所  
(トレーニングセンター)



本社



佐倉合材工場



県央営業所





## CRACK REPAIR (クラックリペア)

コンクリートのひび割れ内部に自然流下で注入できる極低粘度ポリウレタン系ひび割れ補修材です。施工性に優れ、施工後は約1時間で交通開放が可能です。東急建設株式会社と共同開発されたインフラの長寿命化に貢献する製品です。



## 路面性状測定車

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキャナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。



## マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



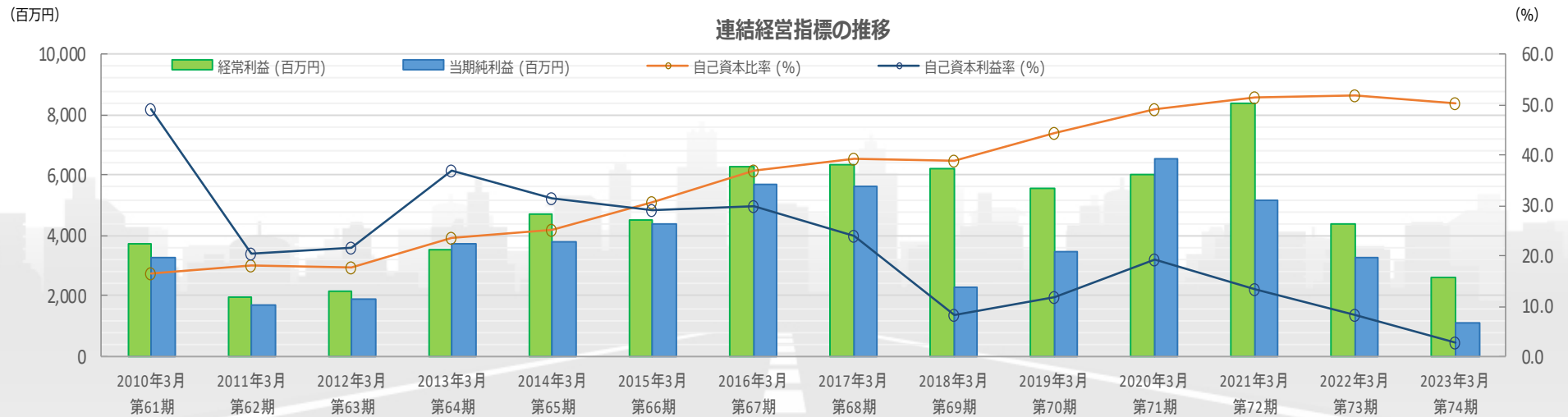
## 常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

# 4 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	92,414
営業利益	(百万円)	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	2,669
売上高営業利益率	(%)	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4	5.2	2.9
経常利益	(百万円)	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	2,647
当期純利益	(百万円)	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	1,127
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010	3,992	1,049
純資産額	(百万円)	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660
総資産額	(百万円)	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	78,762
BPS	(円)	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13
EPS	(円)	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73
潜在株式調整後EPS	(円)	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4
自己資本利益率	(%)	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8
株価収益率	(倍)	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	26.40
営業活動によるCF	(百万円)	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	2,380
投資活動によるCF	(百万円)	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028
財務活動によるCF	(百万円)	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022
現金等の期末残高	(百万円)	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	8,173
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30	30
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	97.6
従業員数	(人)	798	869	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043	1,098	1,117
(外、平均臨時雇用者数)		( 311)	( 235)	( 230)	( 236)	( 240)	( 245)	( 251)	( 268)	( 279)	( 275)	( 275)	( 274)	( 274)	( 289)	( 293)	( 277)	( 292)

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



# 世紀東急工業株式会社

## お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

TEL 03-6770-4008

FAX 03-6770-4038

URL <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

## エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。  
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

世紀東急工業キャラクター  
エスティとケイ

